

第 9 号議案

平成 3 0 年 度

亀 岡 市 水 道 事 業 会 計 予 算

平成30年度亀岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度亀岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 給 水 戸 数 | 32,186 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 9,089,163 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 24,902 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 施設改良事業 南つつじヶ丘第1加圧ポンプ場ポンプ設備更新工事
老朽管耐震化工事 (配水管 φ100~300mm 延長 3,230m) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,793,900 千円
第1項 営業収益	1,374,491 千円
第2項 営業外収益	418,095 千円
第3項 附帯事業収益	1,314 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,696,800 千円
第1項 営業費用	1,498,457 千円
第2項 営業外費用	186,589 千円
第3項 附帯事業費用	1,399 千円
第4項 特別損失	355 千円
第5項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 849,000千円は消費税資本的収支調整額 37,959千円、損益勘定留保資金 811,041千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	527,900 千円
第1項 負担金	137,747 千円
第2項 企業債	206,100 千円
第3項 出資金	137,813 千円
第4項 府支出金	7,538 千円
第5項 分担金	8,617 千円
第6項 貸付金返還金	30,085 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,376,900 千円
第1項 建設改良費	869,830 千円
第2項 企業債償還金	507,070 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 22,757千円及び 5,797千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	206,100 千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1) 普通貸借 (2) 証券発行 (3) 本債にかわる短期債を起すことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 227,739 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、53,258千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,633千円と定める。

平成30年2月26日提出

亀岡市長 桂川孝裕

平成30年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			1,793,900 千円		
	1 営業収益		1,374,491		
		1 給水収益	1,230,167		
		2 その他営業収益	144,324		
	2 営業外収益			418,095	
		1 受取利息及び配当金		1,925	
		2 他会計補助金		52,184	
		3 長期前受金戻入		351,562	
	4 雑収益			12,424	
3 附帯事業収益			1,314		
	1 飲料水供給事業収益		1,314		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,696,800 千円	
	1 営業費用		1,498,457	
		1 原水及び浄水費	221,643	
		2 配水及び給水費	221,406	
		3 業 務 費	117,520	
		4 総 係 費	107,290	
		5 減 価 償 却 費	790,368	
		6 資 産 減 耗 費	40,230	
	2 営業外費用		186,589	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	155,212	
		2 雑 支 出	2,950	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,427	
	3 附帯事業費用		1,399	
		1 飲料水供給事業費用	1,399	
	4 特別損失		355	
		1 その他特別損失	355	

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 予 備 費		10,000 千円	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			527,900 千円	
	1 負 担 金		137,747	
		1 工 事 負 担 金	137,747	
	2 企 業 債		206,100	
		1 企 業 債	206,100	
	3 出 資 金		137,813	
		1 一 般 会 計 出 資 金	137,813	
	4 府 支 出 金		7,538	
		1 府 補 助 金	7,538	
	5 分 担 金		8,617	
		1 工 事 分 担 金	8,617	
	6 貸 付 金 返 還 金		30,085	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	30,085	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,376,900 千円	
	1 建 設 改 良 費		869,830	
		1 事 務 費	35,748	
		2 施 設 拡 張 費	36,208	
		3 施 設 改 良 費	649,486	
		4 固 定 資 産 購 入 費	148,388	
	2 企 業 債 償 還 金		507,070	
		1 企 業 債 償 還 金	507,070	

平成30年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	57,835
減価償却費	790,368
固定資産除却費	8,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43
引当金の増減額 (△は減少)	14,291
長期前受金戻入額	△ 351,562
受取利息及び配当金	△ 1,925
支払利息	155,212
未収金の増減額 (△は増加)	39,100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,661
預り金の増減額 (△は減少)	△ 200
小計	701,504
利息及び配当金の受取額	1,925
利息の支払額	△ 155,212
業務活動によるキャッシュ・フロー	548,217

千円

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 696,833
	無形固定資産の取得による支出	△ 90,000
	補助金による収入	517
	負担金等による収入	135,961
	長期貸付金回収による収入	30,085
	リース債務支払額	<u>△ 2,107</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 622,377
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	206,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 507,070
	他会計からの出資による収入	<u>137,813</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,157
	資金増加額（又は減少額）	△ 237,317
	資金期首残高	<u>2,976,967</u>
	資金期末残高	2,739,650

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		24		79,804		70,315		150,119	24,099	174,218
	合 計		7		25,257		18,289		43,546	8,535	52,081
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		22		73,563		100,710		174,273	23,341	197,614
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		9		33,918		25,245		59,163	10,968	70,131
	合 計		31		107,481		125,955		233,436	34,309	267,745
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		2		6,241		△ 30,395		△ 24,154	758	△ 23,396
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 8,661		△ 6,956		△ 15,617	△ 2,433	△ 18,050
	合 計		0		△ 2,420		△ 37,351		△ 39,771	△ 1,675	△ 41,446

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当	住 居 当	扶 養 当	通 勤 当	単 身 任 当	管 理 職 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 当	期 末 勤 勉 当	特 殊 勤 手	退 給 付 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	6,609	1,566	2,628	2,947		11,995			42,584	10	20,265	88,604
	前 年 度	6,807	1,606	2,376	2,481		17,106			41,997	10	53,572	125,955
比 較	△ 198	△ 40	252	466		△ 5,111			587	0	△ 33,307	△ 37,351	

なお、平成30年度において、退職手当として6,120千円を支給するため、退職給付引当金6,120千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,420				
		昇給に伴う 増加分	1,411		
		その他の増減分	△ 3,831	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 本年度 31 人 前年度 31 人 増 減 0 人
職員手当	△ 37,351				
		その他の増減分	△ 37,351	退職給付費減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
30年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	282,416		
	平均給与月額(円)	351,650		
	平均年齢	43歳0月		
29年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	288,917		
	平均給与月額(円)	370,599		
	平均年齢	45歳2月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100	高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200	大 学 卒	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
30年4月1日 現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	7 (3)	22.6 (9.7)				
	2 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	3 (1)	9.7 (3.1)				
	3 級	7	22.6				
	4 級	6	19.4				
	5 級	3	9.7				
	6 級	1	3.2				
	7 級						
	計	31	100.0				
29年4月1日 現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	5 (3)	16.1 (9.6)				
	2 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	4 (2)	12.9 (6.4)				
	3 級	6	19.4				
	4 級	6	19.4				
	5 級	2	6.5				
	6 級	2	6.5				
	7 級	1	3.2				
	計	31	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 075) 2 . 1 2 5	(1. 225) 2 . 2 7 5	(2. 300) 4 . 4 0 0	有	
前 年 度	(1. 050) 2 . 0 7 5	(1. 200) 2 . 2 2 5	(2. 250) 4 . 3 0 0	有	
一般会計の制度	(1. 075) 2 . 1 2 5	(1. 225) 2 . 2 7 5	(2. 300) 4 . 4 0 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 0 1	0 . 0 1		
支給対象職員の比率 (%) (3 0 年 4 月 1 日 現 在)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2 7	2 7		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

平成29年度亀岡市上水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,097,705		
(2) その他営業収益	<u>124,831</u>	1,222,536	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	189,426		
(2) 配水及び給水費	202,129		
(3) 業務費	121,350		
(4) 総係費	131,440		
(5) 減価償却費	690,727		
(6) 資産減耗費	20,357		
(7) その他営業費用	<u>10,034</u>	<u>1,365,463</u>	
営業損失			142,927
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,841		
(2) 他会計補助金	24,666		

(3) 長期前受金戻入	286,115		
(4) 雑収益	<u>13,594</u>	327,216	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	141,318		
(2) 雑支出	<u>2,934</u>	<u>144,252</u>	<u>182,964</u>
経常利益			<u>40,037</u>
当年度純利益			40,037
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,037</u></u>

平成29年度亀岡市上水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,097,705		
(2) その他営業収益	<u>124,831</u>	1,222,536	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	189,426		
(2) 配水及び給水費	202,129		
(3) 業務費	121,350		
(4) 総係費	131,440		
(5) 減価償却費	690,727		
(6) 資産減耗費	20,357		
(7) その他営業費用	<u>10,034</u>	<u>1,365,463</u>	
営業損失			142,927
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,841		
(2) 他会計補助金	24,666		

(3) 長期前受金戻入	286,115		
(4) 雑収益	<u>13,594</u>	327,216	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	141,318		
(2) 雑支出	<u>2,934</u>	<u>144,252</u>	<u>182,964</u>
経常利益			<u>40,037</u>
当年度純利益			40,037
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,037</u></u>

平成29年度亀岡市上水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年 3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,165,331		
ロ 建 物	997,039			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 618,718</u>	378,321		
ハ 構 築 物	29,941,304			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,190,015</u>	17,751,289		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,720,219			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,280,202</u>	1,440,017		
ホ 車 両 運 搬 具	17,397			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,535</u>	5,862		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	219,147			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 197,221</u>	21,926		
ト リ ー ス 資 産	43,148			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,225</u>	17,923		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>100,812</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			20,881,481	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
無形固定資産合計		50	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	166,865		
投資その他資産合計		<u>168,365</u>	
固定資産合計			21,049,896
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,743,602	
(2) 未収金	189,250		
貸倒引当金	<u>△ 8,857</u>	180,393	
(3) 貯蔵品		<u>14,369</u>	
流動資産合計			<u>2,938,364</u>
資産合計			<u><u>23,988,260</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	<u>5,912,543</u>			
企業債合計			5,912,543	
(2) リース債務			12,209	
(3) 引当金			211,885	

	千円	千円	千円	千円
(4) その他固定負債			238,943	
固定負債合計				6,375,580
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		463,030		
企業債合計			463,030	
(3) リース債務			2,107	
(4) 未払金			105,584	
(5) 引当金			15,992	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			8,032	
流動負債合計				595,645
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,495,631	
収益化累計額			△ 4,946,324	
繰延収益合計				8,549,307
負債合計				15,520,532

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>7,852,056</u>	
資 本 金 合 計				7,852,056
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			575,635	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>40,037</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>40,037</u>	
剰 余 金 合 計				<u>615,672</u>
資 本 合 計				<u>8,467,728</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>23,988,260</u></u>

平成30年度亀岡市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成31年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,229,845		
ロ 建 物	1,015,255			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 629,024</u>	386,231		
ハ 構 築 物	33,252,807			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,838,835</u>	20,413,972		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,004,042			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,300,195</u>	1,703,847		
ホ 車 両 運 搬 具	31,252			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,794</u>	21,458		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	238,732			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 194,870</u>	43,862		
ト リ ー ス 資 産	22,545			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,533</u>	14,012		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>138,590</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			23,951,817	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>90,000</u>		
無形固定資産合計		90,050	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>122,159</u>		
投資その他資産合計		<u>123,659</u>	
固定資産合計			24,165,526
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,739,650	
(2) 未収金	172,907		
貸倒引当金	<u>△ 8,900</u>	164,007	
(3) 貯蔵品		<u>14,369</u>	
流動資産合計			<u>2,918,026</u>
資産合計			<u><u>27,083,552</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,862,871</u>			
企業債合計		6,862,871		
(2) リース債務			11,395	

	千円	千円	千円	千円
(3) 引当金			226,030	
(4) その他固定負債			<u>246,724</u>	
固定負債合計				7,347,020
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>514,251</u>		
企業債合計			514,251	
(3) リース債務			814	
(4) 未払金			133,696	
(5) 引当金			16,138	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			<u>7,832</u>	
流動負債合計				673,631
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,504,011	
収益化累計額			<u>△ 5,297,886</u>	
繰延収益合計				<u>10,206,125</u>
負債合計				18,226,776

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>8,151,418</u>	
資 本 金 合 計				8,151,418
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,486	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>97,872</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>97,872</u>	
剰 余 金 合 計				<u>705,358</u>
資 本 合 計				<u>8,856,776</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>27,083,552</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は969,019千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として6,120千円を支給するため、退職給付引当金6,120千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として42,584千円を支給するため、賞与引当金13,787千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,912千円を支出するため、法定福利費引当金2,560千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権1,510千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,510千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	814千円
<u>1年超</u>	<u>11,395千円</u>
計	12,209千円

Ⅳ. その他の注記

1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

2 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

簡易水道事業が平成30年4月1日に統合されることに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。

科 目 別 内 訳 書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	金額	説明	
1 水道事業収益				1,793,900 千円		
	1 営業収益	1 給水収益		1,374,491		
			1 水道料金	1,230,167	水道料金	
		2 その他営業収益		144,324		
			1 他会計負担金	62,404	一般会計及び他会計負担金	
			2 加入金	80,351	新規給水加入金及び給水面積加入金等	
			3 手数料	1,493	給水申請手数料等	
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	4 雑収益	76	給水申請用紙売却代金等
					418,095	
				1 預金利息	829	預金利息
				2 貸付金利息	1,096	他会計貸付金利息
	2 他会計補助金		52,184			
		1 他会計補助金	52,184	一般会計補助金		

款	項	目	節	金額	説明
		3 長期前受金戻入		351,562 千円	
			1 国庫補助金 長期前受金戻入	35,772	長期前受金収益化額
			2 府補助金 長期前受金戻入	16,738	〃
			3 他会計負担金 長期前受金戻入	5,567	〃
			4 工事負担金 長期前受金戻入	254,757	〃
			5 工事分担金 長期前受金戻入	23,703	〃
			6 受贈財産評価額 長期前受金戻入	15,025	〃
		4 雑収益		12,424	
			1 その他雑収益	12,424	庁舎使用料等
	3 附帯事業収益			1,314	
		1 飲料水供給 事業収益		1,314	
			1 水道料金	240	水道料金
			2 他会計補助金	1,074	一般会計補助金

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用				1,696,800 千円	
	1 営業費用			1,498,457	
		1 原水及び浄水費		221,643	
			1 給 料	21,710	職員7名分
			2 手 当	9,728	〃
			3 賞与引当金額 繰 入	2,560	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報 酬	1,488	非常勤嘱託職員報酬
			5 法定福利費	5,004	共済組合事業主負担
			6 法定福利費 引当金繰入額	470	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅 費	31	職員普通旅費等
			8 被 服 費	77	職員貸与被服費
			9 備 消 品 費	2,080	施設各種設備及び水質試験用備消耗品費
			10 燃 料 費	10	発電機用燃料
			11 光 熱 水 費	50	下水道使用料
			12 印 刷 製 本 費	139	諸用紙印刷費
			13 通 信 運 搬 費	1,712	電話料金等

款	項	目	節	金額	説明
			14 委託料	73,022 千円	施設管理業務及び水質試験委託料等
			15 手数料	5	浄化槽水質検査手数料
			16 賃借料	35	電柱共架料等
			17 修繕費	4,108	施設各種設備等修繕費
			18 動力費	94,000	電力料
			19 薬品費	5,414	滅菌用薬品及び水質試験用試薬等
		2 配水及び給水費		221,406	
			1 給料	25,367	職員7名分
			2 手当	12,505	〃
			3 賞与引当金繰入額	3,246	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 賃金	1,520	事務補助者賃金
			5 法定福利費	6,665	共済組合事業主負担
			6 法定福利費引当金繰入額	606	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅費	8	職員普通旅費
			8 被服費	123	職員貸与被服費
			9 備用品費	1,830	施設各種設備及び事務用備消耗品費
			10 燃料費	496	自動車用燃料等

			11 印刷製本費	88	諸用紙印刷費
			12 通信運搬費	4,451	電話料金及び郵送料金
			13 委託料	50,783	施設管理業務及び計装機器保守点検委託料等
			14 手数料	17	くみとり手数料等
			15 賃借料	3,964	配水管路敷等借地料及び電柱共架料等
			16 修繕費	76,730	施設各種設備及び配水管等修繕費
			17 路面復旧費	642	給水管修繕に伴う路面復旧費
			18 動力費	26,000	電力料
			19 薬品費	81	水質試験用試薬
			20 材料費	1,284	道路補修用材料
			21 補償費	5,000	配水管破損に伴う補償費
		3 業務費		117,520	
			1 給料	12,077	職員3名分
			2 手当	6,298	〃
			3 賞与引当金繰入額	1,675	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 法定福利費	3,847	共済組合事業主負担
			5 法定福利費引当金繰入額	318	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			6 旅費	12	職員普通旅費

款	項	目	節	金額	説明
			7 被 服 費	51 千円	職員貸与被服費
			8 備 消 品 費	1,275	事務用備消耗品費
			9 燃 料 費	29	暖房用燃料
			10 印 刷 製 本 費	1,734	諸用紙印刷費
			11 通 信 運 搬 費	4,414	電話料金及び郵送料金
			12 委 託 料	83,577	水道料金等徴収事務委託料等
			13 手 数 料	2,060	公金収納取扱手数料等
			14 修 繕 費	50	事務用機器修繕費
			15 食 糧 費	2	来客等賄
			16 厚 生 費	73	職員互助会補助金
			17 負 担 金	28	公共料金等暴力対策連絡会会費等
		4 総 係 費		107,290	
			1 給 料	20,650	職員7名分
			2 手 当	12,497	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,682	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報 酬	4,399	非常勤嘱託職員及び経営審議会委員報酬
			5 法 定 福 利 費	10,306	共済組合等事業主負担

			6 法定福利費 引当金繰入額	500	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅 費	729	職員普通旅費等
			8 退職給付費	20,265	退職給付引当金繰入額
			9 被 服 費	110	職員貸与被服費
			10 備 消 品 費	1,987	事務用備消耗品費
			11 燃 料 費	543	暖房用燃料等
			12 光 熱 水 費	4,159	庁舎電気料金等
			13 印 刷 製 本 費	544	諸用紙印刷費
			14 通 信 運 搬 費	591	電話料金及び郵送料金
			15 委 託 料	9,807	庁舎保守管理業務委託料等
			16 手 数 料	119	庁舎簡易専用水道定期検査手数料等
			17 賃 借 料	582	事務用機器等賃借料
			18 修 繕 費	1,862	庁舎及び備品等修繕費
			19 研 修 費	611	職員研修費
			20 食 糧 費	7	来客等賄
			21 厚 生 費	355	職員互助会補助金
			22 負 担 金	337	日本水道協会等会費
			23 保 險 料	959	施設及び自動車損害保険料

款	項	目	節	金額	説明
			24 補助交付金	11,013 千円	家庭用取水施設等整備事業費補助金等
			25 貸倒引当金額 繰入	1,553	水道料金に係る貸倒引当金繰入額
			26 雑費	123	自動車重量税
		5 減価償却費		790,368	
		1 有形固定資産 減価償却費		790,368	有形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費		40,230	
		1 固定資産除却費		40,230	固定資産除却損及び撤去費
	2 営業外費用			186,589	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		155,212	
		1 企業債利息		155,194	企業債利息
		2 リース資産 支払利息		18	リース資産に係る支払利息
		2 雑支出		2,950	
		1 その他雑支出		2,950	過年度収入過誤納による還付金
		3 消費税及び 地方消費税		28,427	
		1 消費税及び 地方消費税		28,427	消費税及び地方消費税納付金
	3 附帯事業費用			1,399	
		1 飲料水供給 事業費用		1,399	

		1 燃 料 費	10	自動車用燃料
		2 通 信 運 搬 費	36	電話料金
		3 委 託 料	375	施設管理業務及び水質試験委託料
		4 修 繕 費	763	施設各種設備及び配水管等修繕費
		5 動 力 費	200	電力料
		6 薬 品 費	3	滅菌用薬品
		7 材 料 費	6	道路補修用材料
		8 保 険 料	6	施設等保険料
	4 特 別 損 失		355	
		1 その他特別損失	355	
		1 賞 与 引 当 金 繰 入 額	299	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
		2 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	56	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	金 額	説 明	
1 資 本 的 収 入				527,900	千円	
	1 負 担 金			137,747		
		1 工 事 負 担 金			137,747	
			1 工 事 負 担 金		137,747	工事負担金
	2 企 業 債			206,100		
		1 企 業 債			206,100	
			1 企 業 債		206,100	水道事業債
	3 出 資 金			137,813		
		1 一 般 会 計 出 資 金			137,813	
			1 一 般 会 計 出 資 金		137,813	一般会計出資金
	4 府 支 出 金			7,538		
		1 府 補 助 金			7,538	
			1 水 道 事 業 府 補 助 金		7,538	水道事業府補助金
	5 分 担 金			8,617		
1 工 事 分 担 金				8,617		
		1 工 事 分 担 金		8,617	工事分担金	

	6 貸付金返還金			30,085	
		1 他会計貸付金返還金		30,085	
			1 他会計貸付金返還金	30,085	他会計貸付金返還金

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				1,376,900 千円	
	1 建設改良費			869,830	
		1 事務費		35,748	
			1 給料	15,070	職員4名分
			2 手当	10,227	〃
			3 賃金	3,040	事務補助者賃金
			4 法定福利費	5,191	共済組合事業主負担
			5 旅費	59	職員普通旅費
			6 被服費	146	職員貸与被服費
			7 備用品費	917	事務用備消耗品費
			8 燃料費	88	自動車用燃料
			9 印刷製本費	18	諸用紙印刷費

款	項	目	節	金額	説明
			10 通信運搬費	79 ^{千円}	電話料金
			11 委託料	248	事務用機器保守料等
			12 賃借料	529	事務用機器賃借料
			13 修繕費	30	自動車修繕費
			14 厚生費	90	職員互助会補助金
			15 保険料	16	自動車損害保険料
		2 施設拡張費		36,208	
			1 給料	10,187	職員3名分
			2 手当	8,062	〃
			3 法定福利費	3,344	共済組合事業主負担
			4 旅費	16	職員普通旅費
			5 被服費	66	職員貸与被服費
			6 備用品費	400	事務用備消耗品費
			7 燃料費	66	自動車用燃料
			8 通信運搬費	48	電話料金
			9 委託料	13,590	配水池築造工事基本設計業務委託料等
			10 賃借料	322	事務用機器賃借料

			11 修繕費	30	自動車修繕費	
			12 厚生費	61	職員互助会補助金	
			13 保険料	16	自動車損害保険料	
		3 施設改良費		649,486		
			1 委託料	46,288	配水管布設替工事設計業務委託料等	
			2 工事請負費	603,198	配水管布設替及び施設各種設備改良工事費等	
		4 固定資産購入費		148,388		
			1 固定資産購入費	146,281	水道料金システム購入費等	
			2 リース債務支払額	2,107	リース債務支払額	
		2 企業債償還金		507,070		
			1 企業債償還金		507,070	
				1 企業債償還金	507,070	企業債償還金